

一般質問

28人の議員が一般質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。
議員名の横のコードの読み込みで、インターネットで一般質問の様子を閲覧できます。
※閲覧には、通信料が発生します。

学校施設の耐震化の方針

有澤 守 (自由民主党)



問 耐震補強の調査結果を受けて、今後の事業の方向性や手順はどうか。

答 耐震補強が可能な2校は、本年度より設計に着手する。耐震補強不可と判明した6校は、棟によっては耐震性能を有するものもあるため、耐震性能を有していない棟のみ、改築を行いたい。工事の必要な範囲が小さい月岡小学校は、来年度に実施設計を行い、続いて改築工事を実施する。工事の対象範囲が大きい5校は、来年度に教室の配置計画などを含む基本設計を行った上で、実施設計から改築工事へと進めていく。(教育委員会事務局長)

【質問項目】
▼平成30年度予算編成と電気料金の値上げ ▼学校施設の耐震化の方針
▼学校施設整備 ▼学校給食の民間委託 ▼就学援助金の入学準備金

中心市街地活性化

高田 重信 (自由民主党)



問 中央通りD北地区市街地再開発事業の現状と今後のスケジュールは。

答 再開発準備組合では、共同住宅やスケート場を核とした施設構成案を検討しており、来年度には施設の用途・規模などを定める都市計画決定を目指している。その後、事業を詳細に検討する事業計画作成業務にも着手し、おおむね5年後の完成を目指したいとの意向を聞いている。本市としては、権利者の同意状況や事業の確実性を見極めながら、進捗に応じた支援を行っていききたい。(都市整備部長)

【質問項目】
▼魅力ある都市づくり ▼市民病院

ウルトラ高齢社会の政策

佐藤 則寿 (公明党)



問 超高齢社会をはるかにしのぐ日本の実態をウルトラ高齢社会と呼ぶ学者もいるが、高齢者の移動手段確保のための交通政策として、住民ドライバーによる移動サービスを導入することについての見解は。

答 本市では、鉄軌道やバスの運行のほか、タクシーが全域で運行されていることなどから、導入は難しいと考えている。今後とも、地域特性や需要などを踏まえ、さまざまな関係事業者の協力や理解を求めながら、ボランティア輸送など新たな公共交通サービスについても調査研究していきたい。(都市整備部長)

【質問項目】
▼第4次安倍内閣の発足 ▼防災対策 ▼ウルトラ高齢社会の政策
▼肝炎の重症化予防 ▼新婚・若者世帯への記念事業
▼ガラス美術館と図書館の利用

富山市の魅力を上げるふるさと納税

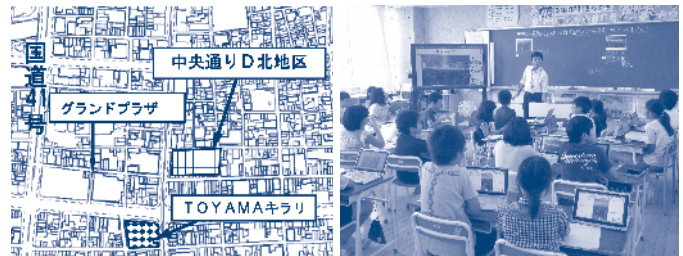
横野 昭 (自由民主党)



問 方針を見直し返礼品を送付することとした理由について、市長の見解は。

答 これまでは、過度な返礼品競争への違和感から、美術館等への招待券のみ送付してきた。しかし、総務省が返礼品の上限額を寄付額の3割以下とするよう通知したことや、市民の他自治体への寄付による減収が顕著となってきたこと、地域産業の発展への思い等から、ライトレールの運転体験と併せて特産品も送るなど、富山市なりの返礼品を用意し、全国で本市の施策を応援する方々から寄付していただく機会を広げていきたいと考えた。(市長)

【質問項目】
▼ふるさと納税 ▼地域コミュニティと文化
▼台風21号の災害避難状況



中央通りD北地区の位置図

タブレットにもなるパソコンでの授業の様子



破損した水橋漁港の転落防止柵

水橋沿岸部の防災力強化

押田 大祐 (自由民主党)



問 台風21号により破損した防波堤の災害復旧に向けて、現在の取り組み状況と今後のスケジュールは。

答 西防波堤の災害復旧については、防波堤施設の復旧方法等について、国や県と協議を進めてきているところである。

今後は、災害復旧事業の査定を受け、工法等が決定されることになっており、その後、30年春頃に工事発注を行い、秋頃の復旧完了を目指していきたいと考えている。(農林水産部長)

【質問項目】
▼台風21号の被害からみる水橋沿岸部の防災力強化

保育士への市独自の上乘せ賃金補助

村石 篤 (社会民主党議員会)



問 国が行った保育士賃金の一律2%アップに加え、本市独自で私立保育所の保育士に一律2%上乘せの補助をしてはどうか。また、その際に必要な財源の額は。



答 市では、これまでも国の処遇改善に合わせて保育士の賃金アップを図ってきたが、保育士不足に対しては、賃金だけでなく、さまざまな課題に総合的に取り組んでいく必要があると考えており、市独自で上乘せの補助を行うことについては、現時点では考えていない。

市単独で私立保育所の保育士に一律2%補助した場合は、1億円程度の財源が必要になる。(こども家庭部長)

【質問項目】

▼保育所 ▼放課後児童健全育成事業 ▼路面電車の南北接続事業 (運行)
▼「会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアル」など
▼非常勤職員の公務災害 ▼教育委員会職員の労働時間管理

教育のICT (情報通信技術) 化

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 早い段階からICT機器に慣れ親しむことが大切だと考えるが、本市での教育のICT化について教育長の考えは。



答 AI時代に対応できる能力を育てることが学校教育の役割の一つと考える。これまで全小中学校にノートパソコン等を配置し、28年度からタブレットとして持ち運びができるハイブリッドパソコン等も導入した。32年度からのプログラミング教育実施に向けて、今後さらに環境整備と教員の指導力向上に努めていく。子どもたちが情報活用能力等を確実に身につけることができるよう取り組んでいきたい。(教育長)

【質問項目】

▼教育関係 ▼ふるさと納税 ▼国際連携事業等
▼歩いて暮らせるまちづくり

少子化対策の各段階に応じた支援

金谷 幸則 (自由民主党)



問 子育て世代の住環境改善策として、3世代同居への支援は。



答 本市は3世代同居率が高い都市であるが、コンパクトなまちづくり実現のための、まちなかや公共交通沿線への居住推進の取り組みのうち、公共交通沿線住宅取得支援事業では、60歳以上の高齢者を含む4人以上の世帯の場合に上乘せ補助を、リフォーム補助事業では、3世代同居などにより世帯員が増加する場合に補助を行っている。これらの事業は、3世代同居への支援にもつながっているものと考えている。(市長、都市整備部長)

【質問項目】

▼富山市における少子化対策の各段階に応じた支援

自主防災組織

高道 秋彦 (自由民主党)



問 自主防災組織率向上のための取り組みは。



答 自主防災組織の結成に向け、①職員による出前講座②町内会などでの説明会③啓発パンフレットの配布④広報とやまでの周知一

等を行ってきた。また、今年度から富山県防災士会の協力を得て、豊富な知識と経験を持つ防災士をアドバイザーとして派遣し、さまざまな助言を行うための制度を設けている。市としては、これらの活動や制度の周知を行い、今後とも継続して自主防災組織の結成を働きかけ、地域防災力の向上に努めていきたい。(建設部長)

【質問項目】

▼自主防災組織 ▼消防団の取り組み ▼食物アレルギー
▼福祉医療費請求書の電子データ化 ▼「ジージ・バーバの孫育て手帳」
▼「企業内託老所」設置

鳥獣被害 (ニホンザル) 対策

江西 照康 (自由民主党)



問 電気柵以外の対策について、今後の取り組みは。



答 ニホンザルは富山県ニホンザル管理計画により、駆除の頭数が制限されて

いるため対策が困難である。さらに日没以降や家が遠なっている所では銃を使うことができず、民家の近くまで来てしまう。電気柵だけの対処は難しいので、追い払い効果のある電動エアガンの研修会の実施も含め、できる限りの対策を講じていきたい。(市長)



民家周辺の柿を餌にするサル

【質問項目】

▼富山駅軌道南北一体化後の運賃 ▼視覚障害者への行政サービス
▼鳥獣被害 (ニホンザル) 対策 ▼ネイティブスピーカーふれあい事業

立山山麓スキー場

泉 英之 (自由民主党)



問 立山山麓スキー場の将来展望について、市長の見解は。



答 スキー場に限定せず、立山山麓全体は大変重要な場所であり、ポテンシ

ャルはあると思っている。したがって、合併以後この地域に27億円の投資を行い、行政としてはやるべきことをやってきたと考えており、これからも必要なことは行っていきたい。その上でやはり大事なものは、事業者の事業意欲であり、それをしっかり発揮していただき、持続するよう皆で協力して頑張っていかなければならないと思っている。(市長)

【質問項目】

▼「富山の水」 ▼薬師岳登山口 (折立) 臨時駐車場の整備
▼立山山麓ゴンドラリフト安全調査の結果

おいしいとやま食べきり運動

金井 毅俊 (日本維新の会)



問 おいしいとやま食べきり運動の協力店の数の推移や、取り組みの依頼、イベントの開催などの実施状況は。



答 協力店は、22年度は725店で、29年11月末では店舗廃業等により515店となった。取り組みの依頼は、①家庭では冷蔵庫内の確認や賞味期限の確認②職場では宴会時の声かけ③市内の小中学校では給食時の校内放送④協力店ではポスター掲示や小盛りメニュー、お客様への声かけ一等をお願いしている。イベント時にはパネル展示やアンケート、ゲーム等を行いPRに努めている。(市民生活部長)

【質問項目】
▼おいしいとやま食べきり運動

農業・農村振興

竹田 勝 (自由民主党)



問 農業・農村振興について、市長の見解は。



答 大規模営農に集約化していく道以外はないと思っている。また、本市農業はコメに特化しているため、どのようにして付加価値の高いコメを作り、産業として成立するような農業にしていくのが大事な視点である。一方、種もみなどのようにコメとして出荷する以外の方向性も模索していく必要がある。農業経営安定のための補償については、営農の仕方により農業共済制度か収入保険制度のどちらを選択するかは、よく考えてほしい。(市長)

【質問項目】
▼富山市農業・農村振興

市税徴収の課題

高田 真里 (自由民主党)



問 収納率向上に向けたシステム改修や、人員配置を含めた組織の見直しなどの今後の取り組みは。



答 今後一層の収納率向上を目指すには、まず、人事異動があっても滞納整理事務が円滑に効率よく継続して実施できるよう、さまざまな研修を行い、より一層の税制に関する知識や、滞納整理のノウハウの習得に努めたいと考えている。また、システム改修による事務の効率化や、人員配置を含めた組織の見直しについては、他都市の状況を調査しながら、検討していきたい。(財務部長)

【質問項目】
▼「いじめ」対策 ▼市税徴収の課題 ▼介護予防・日常生活支援総合事業

医療的ケアを必要とする障害児の支援

上野 蛭 (光)



問 医療的ケア児の支援が必要と考えるが、市の見解は。



答 医療的ケア児については、「障害児福祉計画」を策定する際の国の基本指針において、包括的な支援体制の構築が規定された。29年8月の計画策定懇話会において情報を共有したところ、課題として①医療的ケア児への接し方や保育の仕方の理解が深まっていない②受け入れ体制が整っていない③関係機関の連携体制が十分ではない一等の意見が出た。現在策定中の第1期計画に医療的ケア児の支援を位置付け、具体策を検討していきたい。(福祉保健部長)

【質問項目】
▼障害児の支援 ▼通学路の安全の確保
▼県の性暴力被害ワンストップセンターと市の連携

富山グラウジーズへの支援

久保 大憲 (自由民主党)



問 富山グラウジーズから、市民を対象にしたイベントの開催について提案があった場合、市としてどのような協力ができるのか。



答 先日、富山グラウジーズ側からホームゲームにおける「富山市の日」の開催について、協力の依頼を受けたところである。本市が協力できるかどうかについては、プロスポーツを支援する目的に照らし、開催目的や依頼内容を精査した上で、今後、検討していきたいと考えている。(市民生活部長)

【質問項目】
▼富山グラウジーズの支援 ▼南海トラフ大地震発生時の被災者受け入れ
▼PDCAサイクルの実践状況

流木被害の対策

石森 正二 (自由民主党)



問 森林の荒廃により下層植生の成長や木の根の発達が妨げられ土壌を保持する力が弱くなり、崩壊土砂と一緒に樹木が流される可能性があると思うが、対策は。



答 樹木の下層植生を旺盛にし、樹木の根が土壌を保持する力を強くするには、森林内の空間を確保し適度な光が差し込む環境を作ることが大切である。

市では、国や県の森林整備事業を活用し、手入れが必要な市内の森林において、計画的な間伐や枝打ち等を実施しており、今後も台風や大雨等に強い森づくりに努めていきたい。(農林水産部長)

【質問項目】
▼流木被害の対策 ▼中山間地域の農地の活用 ▼学校教室の環境整備

市の臨時・アルバイト職員等の処遇改善

小西 直樹（日本共産党）



問 最低賃金に近い職員および子ども会指導員の待遇改善についての見解は。

答 臨時職員等の賃金は、最低賃金や他自治体および民間の実態などを踏まえ、改善に努めてきたが、今後も社会経済情勢に見合ったものとなるよう努めていきたい。28年度の地域児童健全育成事業（子ども会）への委託料のうち、ボランティア指導員への報酬については、年度当初の最低賃金の額を参考にした時間単価を基に算定している。28年10月に最低賃金の改正があったが、支払い済みの委託料を再算定する考えはない。（企画管理部長、こども家庭部長）



【質問項目】

- ▼国民健康保険の都道府県単位化
- ▼市の業務に関わる臨時・アルバイト職員の処遇改善
- ▼入学準備金の入学前支給

横断歩道橋の在り方

松井 邦人（自由民主党）



問 通学路に指定されている歩道橋について、撤去・存続などの方向性を小中学校などと議論していくべきでは。

答 平成4年設置の八尾駅横断歩道橋を除く全てのものについて通行量等の実態調査を行った。市が管理するもので撤去・存続を検討する必要がある場合には、撤去した場合の影響や景観などを考慮し、地元や小中学校等と事前に協議していく。また、国や県が管理するものについては調査結果の情報提供を行う予定であり、各管理者の判断に基づき、本市と同様に地元の関係者と協議がなされるものと考えている。（市長）



【質問項目】

- ▼横断歩道橋の在り方
- ▼小中学校に対する避難訓練の在り方



市内にある横断歩道橋



間伐など森林整備の様子



事業承継に関するパンフレット

中心市街地における駐車場の状況

大島 満（フォーラム38）



問 民間のコインパーキングが増加していると感じるが、中心市街地のさらなる活性化に向けて設置を規制できないか。

答 法令に基づき、駐車スペースの総面積が500㎡以上の時間貸し駐車場等は、市への届け出が必要となり、駐車スペースの寸法や出入り口の位置等は指導しているが、設置そのものは規制できない。また、法令に基づく届け出の対象とならない小規模なコインパーキングにおいても、遊休地の有効活用の一つとして、所有者が自発的に設置するものであり、個人の財産に規制をかけることはできない。（都市整備部長）



【質問項目】

- ▼大手モールフェスおよびトランジットモール社会実験
- ▼中心市街地における駐車場の状況
- ▼地籍調査等

健康経営の推進

松井 桂将（公明党）



問 健康経営を目指す企業に対して支援が必要と考えるが、見解は。

答 経営的視点から、健康経営に取り組む企業は増加している。国においても、ワーク・ライフ・バランスの推進等の要件を満たす企業を健康経営優良法人等と認定しており、認定を受けた企業は、働きやすさや業績向上への期待感等イメージアップが図られ、優秀な人材の確保や投資先としての優位性が得られると考えられる。市としても、経済の発展等に有益と考えることから、商工会議所等と連携しながら、制度の周知・啓発を図っていきたい。（商工労働部長）



【質問項目】

- ▼富山広域連携中枢都市圏の形成
- ▼健康経営の推進
- ▼児童虐待防止対策

中小企業・小規模事業者の事業引き継ぎ支援

舎川 智也（自由民主党）



問 事業承継について、広く経営者にとその重要性を知ってもらう必要があると考えるが、取り組みは。

答 国のガイドラインでは事業承継に早くから取り組む必要があるとしており、すでに商工会議所や金融機関等でその取り組みに対する支援を積極的に展開していると聞いている。市では、融資相談窓口等にパンフレットを配置するほか、資金に関する相談を行い、資金以外の相談には県事業引継ぎ支援センターを紹介している。今後、経済団体や金融機関等とも連携し、機会を捉えながら周知していきたい。（商工労働部長）



【質問項目】

- ▼空き家対策
- ▼中小企業・小規模事業者の事業引き継ぎ支援
- ▼神通峡地区における小中学校の通学路の安全確保

教員の健康管理と働き方改革

東 篤 (社会民主党議員会)



問 教員のストレスチェックを、全ての小中学校で実施すべきでは。

答 法律では努力義務とされている教職員50人未満の学校においてもストレスチェックを実施したいと考えている。



しかしながら、教職員数が少ない小規模な学校では、学校の状況に精通した産業医の確保や実施方法を調査審議する衛生委員会の設置などについて課題があることから、それらの対応について、検討しているところである。
(教育委員会事務局長)

【質問項目】

▼教員の健康管理と働き方改革 ▼公共交通の利用促進

富山のガラス

木下 章広 (日本維新の会)



問 ガラス美術館の今後の展望は。また、国内外へのアピールの取り組みは。

答 今後の展望や取り組みとしては、現代ガラスを中心に、国内外のガラス作家の作品を堪能できるさまざまな企画展の開催等に加え、国際公募展である「富山ガラス大賞展」を来年度以降、トリエンナーレ形式(3年に1度)で開催していく。
市としては、より多くの人に親しまれ、未永く利用される美術館となるよう、現代ガラス作品のみならず、ジャンルにとらわれない魅力的な展覧会の企画を検討し、美術館としての可能性を広げていきたい。(企画管理部長)



【質問項目】

▼「富山のガラス」 ▼防災・減災 ▼自殺対策

「放課後子ども総合プラン」の実施状況

島 隆之 (光)



問 教育委員会と子ども家庭部が連携して、放課後子ども施策をどのように推進していくのか。

答 土日を中心に年間10日程度実施している子どもかがやき教室と、主に平日放課後、年間250日程度実施している地域児童健全育成事業では、対象児童や実施日時、実施主体等が異なることから、一体的に実施することは容易ではないと考える。今後、共同で設置している富山市放課後子ども総合プラン運営委員会で意見を聞きながら、引き続き効果的な事業運営について検討していきたい。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

▼「放課後子ども総合プラン」の実施(計画)状況 ▼いじめの実態・対策

学童保育の充実

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 条例の最低基準の40人を大幅に超えている子ども会がある。指導員や施設の確保も含め、市が責任を持って必要な学童保育を整備すべきでは。

答 参入しやすい環境を整備することが行政責務であり、民業でやれるものは民業でということが基本だと考えている。その補助制度も設けており、放課後児童クラブを実施している事業者等にぜひ手を上げてほしい。気持ちや姿勢としては早く解消したいという思いであり、手が上がれば、しっかり応援していきたい。(市長)



【質問項目】

▼政務活動費の不正問題 ▼小中学校普通教室へのエアコン早期設置 ▼堀川南小学校の増改築の早期実施 ▼学童保育の充実 ▼市斎場の建て替え

ダブルケア支援

松尾 茂 (公明党)



問 育児と介護が同時に負担となるダブルケアの相談窓口を設置し、支援策を検討する実態調査をすべきでは。

答 地域包括支援センターや保健福祉センターにある子育て世代包括支援センターに相談があった場合は、連携や引き継ぎ等を行い、育児と介護が両立できるよう支援している。



30年度末までに高齢者や障害者、児童の福祉等に共通する事項を記載した「地域福祉計画」の策定に当たり、市民意識調査を実施する。その中にダブルケアの項目を設定し、実態の把握に努めていきたい。(福祉保健部長)

【質問項目】

▼終活支援 ▼観光施策とまちづくり ▼若者の就労支援 ▼ダブルケア支援

防災拠点の機能充実強化

岡部 享 (社会民主党議員会)



問 マンホールトイレの設置について、どのように整備を進めていくのか。

答 29年9月の総合防災訓練における設置訓練を通じて、マンホールトイレの有効性が確認できた。今後普及していくためには、整備費用の低減や財源の確保等の課題について検討が必要だと考えている。学校の建て替えや、大規模改修等に合わせて施工するなどの工夫を行いながら、多数の避難者が想定される施設に対し、マンホールトイレの普及を検討していきたいと考えている。(建設部長)



【質問項目】

▼富山市職員の時間外勤務 ▼防災拠点の機能充実強化 ▼特別支援学級 ▼通学路の安全対策